

## 《ミャンマー:クーデター関連》

### 1. 不服従運動が失速、参加者への弾圧強化で

ミャンマーで、国軍のクーデターに抗議するために職務を放棄する公務員の市民不服従運動(CDM)が勢いを失っているようだ。国軍の摘発への恐怖や経済的な不安などから、離脱者が増加しているという。民主派でつくる「挙国一致政府(NUG)」によると、一時期は 36 万人超に達していたCDM参加者は現在、20 万人程度まで減少している。NUG大統領府の広報官のチョーゾー氏は、「国軍がCDM参加者を対象とした弾圧を始めてから参加者が大幅に減少した」と指摘。「国軍はCDM参加者を逮捕し、拷問するだけでなく、本人を発見できない場合は家族を拘束するため、離脱せざるを得ない参加者が増えている」と説明した。国軍は、元の職務に復帰させることや投獄しないことを保証してCDM参加者の離脱を促す一方で、軍の申し出を拒否した者を逮捕している。民間企業にはCDMに加わった人を雇用しないよう命じており、参加者は失職し、収入が得られないまま苦しい生活を強いられているという。NUGは16日に発表した報告書で、CDM参加者のため合計2億2,900万チャット(約1,600万円)の財政支援を行ったと明らかにした。NUGが2021年9月に国軍との戦闘開始を宣言して以降、財政支援の重点が国民防衛隊(PDF)に移り、CDM参加者が減少したようだ。

### 2. 武器工場勤務者を前線へ、兵士不足が深刻化

ミャンマー国軍の最高意思決定機関「国家統治評議会(SAC)」は、軍の武器工場勤務者を抵抗勢力との戦闘の前線に送り込む計画のようだ。既に軍医や看護師を公立病院へ異動させており、深刻な人手不足が浮き彫りになっている。国軍の元大尉のジンヨー氏は25日、中部マグウェー管区の武器工場に勤務する現役将校からの情報として、「SACは、国防省傘下の武器工場に長く勤務している部隊を前線に送ることで兵力を増強する計画」と話した。同氏は軍を離れ、「市民不服従運動(CDM)」に参加している。同氏によると、工場勤務の兵士らは戦闘経験が不十分で、前線に送られるとなれば離反する可能性が高いという。軍の武器工場は全国に25カ所あり、少なくとも10工場は抵抗組織との激しい戦闘が続くマグウェー管区に置かれている。各工場には400~800人が勤務しているという。国軍は3月下旬、警察官を民主派との戦闘に参加させることを目的とした「ミャンマー警察法」を制定。同時期には、新たに発足させる「公安部隊」に消防隊やミャンマー赤十字の関係者らを組み込むという内容の指示書も出している。2~3月にかけては、軍医100人と看護師60人を保健省傘下の公立病院に異動させた。うち将校らは総合病院の院長や副院長などに任命されたもよう。4月末までにさらに複数人が異動になる予定という。同省の職員は、「軍の医師や看護師を保健省高官の地位に就けることで、軍人の給与に加え、保健省の高官が得られる住宅や自動車などの特権も与えている」と指摘した。ミャンマーの公立病院は2021年2月の政変後、多くの医師や看護師がCDMに加わったため、人材不足に陥っている。

### 3. ヤンゴンのデモに軍車両が突進、3人逮捕

ヤンゴンで20日、国軍に抗議するデモ隊に国軍車両が突っ込み、デモに参加していた若い女性3人が逮捕されたもようだ。南オッカラパ郡区のタントゥマー通りで20日午後4時25分ごろ、市民約30人が仲間同士で待ち合わせて数分間だけ行うデモ「フラッシュモブ」を始めた直後、兵士約10人を乗せた国軍のトラックがデモ隊に突っ込んだ。目撃者によると、トラックは逃げようとしていたデモ参加者の自動車に衝突。兵士らは乗っていた女性3人に銃を突きつけ、連れ去ったという。3人の所在は現在も不明のまま。国内最大の労働団体であるミャンマー

労働組合連合(CTUM)は同日、逮捕された女性のうち2人は同連合のメンバーであると発表した。残る1人の身元は分かっていない。デモはヤンゴンの学生組合や青年組織で構成する反国軍組織が主催した。参加者の1人は、「デモ開始直後、国軍車両がスピードを上げて近づいてくるのが見えたため、すぐに脇道に逃げ込んだ。そのため負傷者は出ていない」と話した。ヤンゴンでは昨年12月にも国軍車両がデモ隊に突っ込む事件が発生。デモ参加者5人が死亡したと報じられている。

#### 4. 「レパダウン銅山開発の再開を断固阻止」、人民防衛隊が発表

ミャンマー・ザガイン管区のサーリンジー郡などで進行中のレパダウン銅山開発プロジェクトに関し、地元の人民防衛隊がプロジェクトの再開を断固阻止すると発表した。サーリンジー郡およびインマービン郡に拠点を置く人民防衛隊16団体が共同で発表したもの。人民防衛隊の「サーリンジーG-ZローカルPDF」の代表者は、「国軍系企業がレパダウン銅山の開発プロジェクトを再開するために地元で労働者を募集している。われわれはこれを断固阻止する。もし再開した場合は破壊する」とコメントした。レパダウン銅山の開発は、2012年に抗議活動をしていた僧侶や住民に対して警察隊が白リン弾を使用、少なくとも99人の僧侶と住民9人が負傷するなど、重大な国際法違反が指摘されていた。開発事業は、中国の万宝鉍産とミャンマー国軍系のミャンマー・エコノミック・ホールディングス(MEHL)が共同で進めているもの。開発エリアは26の村に及び、60年間の事業権が与えられているが、工事は昨年4月から中止している。

#### 5. 民主派政府、米国で債権発行し9万ドル調達

ミャンマーの民主派が設立した「挙国一致政府(NUG)」は先ごろ、設立1周年を記念して、米ジョージア州アトランタで資金調達を目的としたイベントを開催した。特別債券を販売し、総額9万米ドル(約1,150万円)近く調達した。16日にイベントを開催し、8万4,000米ドル相当の特別債券を発行し、合計8万9,000米ドルを調達した。イベントでは、会員制交流サイト(SNS)上で知られるエーパンセルロー氏が債券の販売に協力し、アトランタ周辺に住む約500人の在米ミャンマー人が購入したという。イベントを主催したサライタンテー氏によると、調達した資金はNUG傘下の国民防衛隊(PDF)やその他の革命運動の活動資金に充てる。同氏は「革命の成功のため、われわれは全面的に支援する」と述べた。NUGは2021年4月16日、失脚した国民民主連盟(NDL)選出議員と少数民族出身の同盟者を中心に、国軍に対抗する政権として発足した。資金確保のため、宝くじを発行したほか、11月後半には債券「春の革命特別国債」を米ドル建てで発行した。ミャンマー国民の大多数はNUGを正統政府と見なしているといわれるが、国軍はNUGにテロ組織の烙印(らくいん)を押している。国軍は債券購入者に対して、長期の禁錮刑を科すとの方針を発表している。

#### 6. ミャンマーで金の売買がストップ＝中銀通達で

ミャンマー軍評議会傘下のミャンマー中央銀行の通達により、金の売買がストップしていることが明らかになった。金販売事業者の話によると、ミャンマー中央銀行が1ドル＝1850チャットのレートを基準に金の売買を行うよう通達があったが、**実勢レートは1ドル＝2000チャットを超えている**ために売買ができない状態だという。22日の国際金相場は1トロイオンス(約31グラム)当たり1953米ドル(およそ25万円)で、これを基準に計算すると、ミャンマー国内の金相場価格は1ビス(16.5グラム)当たり192万6000チャット(およそ13万4000円)となるが、実勢レートで計算すると208万3000チャット(およそ14万5000円)となる。このため中央銀行が指定したレートで金を販売した場合、1ビス当たり15万7000チャット(およそ1万1000円)の損失が発生し、販売ができないという。ヤンゴン市内の金販売事業者は「中央銀行が無理やりレートを設定しても市場をコントロールすることはできない。コントロールすればするほど闇市場が活発になるだけだ」とコメントした。

## 7. 中国出資の発電計画を優先事業に、国軍

ミャンマー国軍は、中部エヤワディ管区で中国系企業が進めるミーリンジャン液化天然ガス(LNG)発電事業を、「中国・ミャンマー経済回廊」の優先事業に含めたい意向を示しているようだ。この事業は、出力 139 万キロワットのLNG火力発電所を開発するもので、LNGの受け入れ基地の建設や高圧送電線、最大都市ヤンゴンまでのガスパイプラインの敷設などを含んでいる。計画には、中国の雲南能投連合外経(UREC)と能源投資集団(YEIG)、浙富控股集团が参加。出資比率はそれぞれ 41%、39%、1%で、残る 19%は地場スプリーム・トレーディングが資本参加している。推定投資額は 25 億米ドル(約 3,209 億円)。2021 年5月にミャンマー投資委員会(MIC)の認可を取得し、27 年の稼働を目指している。国軍の統制下にある情報省と投資・対外経済関係省は先に、国内の燃油不足や外資系エネルギー企業の撤退、経済制裁に関する報道を受けて、共同声明を発表。「外国投資の獲得に取り組む一方で、『テロリスト』に破壊された発電インフラの修復を進めるとともに、再生可能エネルギーなどによる発電事業を推進していく」と述べていた。

## 8. 電力事情が悪化、担当相が供給プロジェクト加速を指示

ミャンマー国内の電力事情が悪化する中、電力・エネルギー省のアウンタン大臣は、経済成長で重要な役割を果たす電力の供給プロジェクトを加速すると述べた。電力需要は20日のピーク時に3550メガワット(MW)に達したが、2663MWしか供給できなかった。電力負荷管理の問題で、計画停電が実施されており、同大臣は建設的に取り組むよう関係者に指示。具体的には、エネルギー浪費を最小限に抑制することや十分な供給量の確保、電気料金の徴収を挙げた。また、送電線付近での伐採禁止、感電対策、パワーグリッド施設の保守点検などの必要性を強調した。

## 9. 輸出事業者は3カ月以内に入金を＝ミャンマー中央銀行が通達

ミャンマー中央銀行は27日、輸出から3カ月以内にミャンマー国内の銀行にドル建てで入金するよう輸出事業者に対して改めて通達した。ミャンマー中央銀行は2021年11月10日付通達で、輸出品の船積み日から3カ月以内に輸出代金を回収し、ミャンマー国内の銀行にドル建てで入金するよう命じたが、現在に至るまで守られていないとして重ねて通達した。今後、規則に違反したことが発覚した場合は、外貨管理法により厳しく処罰するとした。

## 10. 「預金者は心配しないで」ミャンマー中央銀行が異例の声明

日本の大手金融機関とも業務提携を締結しているミャンマー・イーペックス銀行(MAB)会長が逮捕されたことを受け、ミャンマー中央銀行は27日声明を発表し、預金者に冷静な対応を呼び掛けた。声明によると、ミャンマー大手財閥エデングループの総帥でMAB会長のチックイン氏が汚職の疑いで逮捕されたが、銀行の財務状況、経営状況は健全で預金者は憂慮する必要はないとして、引き続き銀行サービスを利用するよう呼びかけた。

ミャンマー中央銀行は、MABの新人事を27日に承認している。

## 11. 次期選挙は比例代表制に＝軍評議会が発表

ミャンマー軍評議会傘下の選挙管理委員会は27日、次期選挙について拘束名簿式による比例代表制で実施すると発表した。選挙管理委員会のキンマウンウー氏によると、2023年に予定されている総選挙に関連し、五つの新法令と四つの新規則を起草し、軍評議会に提出したという。キンマウンウー氏は「提出した条文には、従来法の廃止に関するものも含まれている」と述べた。08年憲法によると、21年2月1日に発令した国家緊急事態宣言の期間は1年間と定められており、半年の延長が2回まで可能となっている。最長でも23年1月31日に緊急事態宣言の期間が満了する。宣言終了後6カ月以内に総選挙を行うと定められているが、現時点では選挙の具体的な時期や方法については明らかになっていない。

## 《一般情報》

### ◎ベトナム

#### 1. 不動産「バブル」に警戒感 当局、投機取り締まりに躍起

ベトナム政府が不動産市場の過熱に警戒感を強めている。大都市のコンドミニアム価格は今年1～3月に4%ほど上昇。各地では開発による周辺地価の上昇を当て込んだ投機が広がり、業界関係者は「異常な高騰」と天を仰ぐ。捜査当局による大手不動産開発業者の不正摘発が相次ぐ中、政府は不動産融資の引き締めにも本腰を入れており、市場では不動産関連融資に絡む不良債権拡大への懸念も漂い始めた。米系不動産仲介大手CBREベトナムによると、今年第1四半期(1～3月)のコンドミニアム価格は、首都ハノイ市で1平方メートル当たり1,655米ドル(約21万円)、南部ホーチミン市では2,390米ドルで、前年同期からそれぞれ8%と13%上昇した。前四半期と比べても4%ずつ上昇したことになる。「最近の値上がりは異常」――。ホーチミン市の不動産仲介会社の社長はため息をつく。市内のコンドミニアムは既に外国人による投資には適さなくなっていると指摘する。

#### 2. 多くの工場、賃金引き上げ＝ホーチミン市、ビンズオン省

ベトナム政府による最低賃金の引き上げ案がまだ承認されていない中、ホーチミン市と隣接のビンズオン省で多くの工場が生活費の上昇に対応し、労働者の賃金引き上げに動いている。ホーチミン市ビンチャイン県のアンハ工業団地で活動する建材メーカーのダイズオンは、1200人超の従業員に対する賃金を5月1日から5～10%引き上げる。これにより、工場労働者の給料は、月額50万～100万ドン(約2700～5500円)増え、800万～900万ドンになる。同社のチン・マイン・フン副最高経営責任者(CEO)は、昨年の新型コロナウイルス流行で生産活動が中断し、工場で寝泊まりしながら働く方式がコストを増加させたため、資金の調達は容易ではないが、生活費の上昇に伴う給料のアップがなければ、労働者は十分な生活を送れないと指摘。また、政府が新型コロナ対策を緩和し、工場が操業を再開した際に工場は労働力不足に直面したが、多くの労働者が最も必要な時に会社を助け、納期のために尽力してくれたので、賃金を引き上げることにしたと語った。ビンズオン省の第1ベトナム・シンガポール工業団地(VSIP1)の工場でも従業員の基本給を6～8%引き上げた。ある工場は、今年初めの困難な時期にとどまってくれた従業員への感謝として基本給を引き上げ、さらに15万ドンを払うことを決めた。VSIP1および2の全工場の半数以上に当たる200社超が、年初から賃金を3～12%引き上げ、VSIP工業団地労働組合のダン・ティ・キム・チー委員長は、賃金の引き上げが離職率の低下に寄与していると語った。昨年、新型コロナ流行の第4波が多くの企業に影響を及ぼした際にも、政府は最低賃金を引き上げなかったが、全企業の5分の1が平均5.3%賃金を引き上げた。ベトナム労働総同盟のゴ・ズイ・ヒエウ副委員長は、22年の最低賃金調整をいつにするか意見は分かれるが、各雇用主が進んで賃金を引き上げていることは、労働者にとって大きなモチベーションになっていると話した。政労使で構成する国家賃金評議会は、7月から最低賃金6%引上げを提案している。

#### 3. ストが40%増の64件に、1～3月

ベトナム労働総同盟によると、2022年第1四半期(1～3月)に発生したストライキは64件で、前年同期から40%増加した。18年以降これまでの累計件数は591件で、おおむね減少傾向にあったが、今年に入って大幅増となった。労働総同盟法律政策委員会のレ・ディン・クアン副委員長によると、ストライキはいずれも自然発生的で、規定された手順に従っておらず、労働組合が組織していなかった。いずれも経済的な待遇改善が目的で秩序を保って行われ、破壊行為はなかったとしている。ストの発生時期はテト(旧正月)前後が最も多く、全体の30%を占めた。スト期間は1～2日が大半で、長くて5日だった。ストの主な原因は、給与・賞与の金額や支払時期、食事の内容や社会保険料の未払いなど労働者の福利に関連するケースが多い。ストが発生した企業を国・地域別でみ

ると、韓国が最も多く、中国、台湾、ベトナム、日本が続いた。業種別では、繊維・縫製が40%を占め最も多く、履物・皮革が15%、電子が10%、木材加工が7%となっている。

#### 4. 美容医療、規制論が再び浮上 相次ぐ重大事故、党も問題視

無資格で美容医療サービスを提供する「地下美容」施設に対し、ベトナムで規制強化の動きが強まっている。正規の医師免許を持たないエステティシャンなどが鼻形成術や皮膚充てん剤（フィラー）の注入、豊胸手術を行い、後遺症が発症するトラブルなどが相次いでいるためだ。美容サロンの経営者らに注射の方法などを教える非正規の研修まで広がっており、共産党は取り締まりを厳格化する方針を打ち出している。地下美容に絡む医療事故は、このところ連日メディアで取り上げられている。首都ハノイでは1月、22歳の女性が美容クリニックで鼻形成術を受けた20分後に昏睡（こんすい）状態に陥り、3月に死亡した。女性の手術を担当した5人のうち開業医の免許を持つのは1人のみだった。死亡や重度の障害に至らないトラブルも頻発している。ホーチミン市3区的美容整形クリニックで豊胸手術を受けた28歳の女性は、左右の乳房が大小ふぞろいとなり、丸みもなくなった。女性は「胸の見栄えはかえって悪くなり、彼氏からも家族からもしかられた。痛みも残る」と訴えている。手術費用の5,800万ドン（2,500米ドル、約32万円）は借金で工面した。「もっと魅力的な体になりたかっただけに、今は惨め」と悔やむ。

#### 5. コンテナ不足、依然企業の重し＝海運コストは最高水準

ベトナムの輸出事業者が昨年来続く、物流コストの上昇とコンテナ不足で引き続き厳しい経営環境を強いられている。南部ホーチミン市のカットライ港から米国に運ぶ木製品を積んだ貨物の海上運賃は、1コンテナ当たり最高で2万5000ドル（約320万円）に達しているという。マレーシア全国荷主協議会（MNSC）の調査では、海運コストは最高値を付け、新型コロナ前と比べて2～8倍になった。21年には前年の2倍に上昇しており、22年に入ってもさらに大きく値上がりしている。フレートス社のデータでは、40フィートコンテナの価格は引き続き最高値水準にある。深刻なコンテナ不足と海運会社の輸送能力削減を背景に、アジア、欧州向けの輸送コストが大きく上昇しているという。VASEPは、輸出業者は海運コストの上昇に加え、コンテナの予約を確保するのも難しい状況にあると指摘する。米国のボルティモア、マイアミ、ニューオーリンズ、ヒューストン向けのコンテナ船は、予約しにくい状況となっている。商品を生産する2カ月前にコンテナを予約したものの、輸出準備が整った後に十分なコンテナを確保できなかった企業も多いとされる。中国向けの海運コストは21年後半に比べ2倍、3倍に上昇したが、それでも貨物船を予約するのに苦労している。中国の港は、厳格な新型コロナ対策が実施されたことで操業規模を縮小しており、コンテナが山積みになっているもようだ。多くの輸出業者は、コンテナ不足と貨物船の遅れにより、サプライチェーン（供給網）の混乱を解消できていないと説明する。メーカー、輸出業者は依然、解決策を見いだせておらず、こうした状況が長期化するとみられている。

### ◎カンボジア

#### 1. 南部港の拡張工事、日本が引き続き融資決定

カンボジア公共事業・運輸省は27日、南部シアヌークビル自治港（PAS）の第2～3期工事に関し、国際協力機構（JICA）から融資を受けることが決まったと報告した。スン・チャントル公共事業・運輸相によると、同港の第2～3期工事に対する融資は1つのパッケージとして同時に行われる予定。国際協力機構（JICA）とカンボジア財務・経済省、PASの3者間で融資に関する合意に至ったもようだが、金額などの詳細は現時点で分かっていない。同工事は、コンテナの需要拡大に対応し、同港の混雑緩和などを図るのが狙いだ。第1期で長さ350メートルのコンテナターミナルの水深を14.5メートルとし、第2期で16.5メートルとする。第3期では、長さを400メートルとし、水深を17.5メートルにする予定だ。第2～3期の着工時期について、PASは2021年末時点で「当初の目標はそ

れぞれ 2027 年、28 年」と報告していた。PASはカンボジア唯一の深海港。現在のコンテナ取扱量は処理能力の 70 万TEU(20 フィートコンテナ換算)を超え、75 万TEUに達しているという。

## ◎フィリピン

### 1. 大統領、麻薬撲滅で「公約に誤り」

フィリピンのドゥテルテ大統領は 27 日、2016 年の大統領選で公約に掲げていた国内の麻薬撲滅対策について、大統領就任から半年以内に根絶させると公約したことは誤りだったとの認識を示した。大統領は「半年以内に違法薬物問題を解決すると公約したが、(就任後に)国家警察の6人の幹部が薬物で遊んでいるのを知り、公約は思い上がりだったかもしれないと悟った」と語った。大統領は就任3カ月後に、この公約の期限を3カ月間延長した。その後、違法薬物との戦いは任期終了まで続くとして修正していた。ドゥテルテ政権下での麻薬戦争について、国内外の人権団体は 6,200 人が超法規的に殺害されたと指摘している。

## ◎マレーシア

### 1. ユニクロ、就活成功者1500人に衣服提供＝社会保障機構に協力

カジュアル衣料品販売店「ユニクロ」をマレーシアで展開するユニクロ(マレーシア)は、社会保障機構(SOCSO)に協力し、就職活動に成功した1500人に衣服を提供することでSOCSOの雇用プログラムを支援する取り組みに乗り出す。対象はシングルマザーや身体障害者、高齢者ら社会的に脆弱(ぜいじゃく)な人々や新卒者など、政府が開設した求人サイト「MYFutureJobs(マイフューチャージョブズ)」の登録者。4月から6月まで毎月500人の就活に成功した人を選び、ユニクロ製品を提供する。ユニクロ・マレーシアの経営幹部は、新規就労者が職種に合った衣服を着用することは職場で他の人々に好印象を与えるので重要であり、やる気を見せるとともに職に対する尊敬を示すものとなると指摘。「ユニクロはSOCSOと協働することで、職を探す社会的に脆弱な人々を支援できることを喜んでいる」と語った。一方、SOCSOのモハメド・アズマン・アジズ・モハメド最高経営責任者(CEO)は、「ユニクロのようなパートナーに感謝している。弱い立場の人々が自信を持って仕事を始めるのに必須の衣服を提供することで、雇用促進プログラムの価値を高められる」と歓迎の意向を表明した。

## ◎バングラデシュ

### 1. 印からの電力購入拡大模索

バングラデシュ政府は、インド・エネルギー取引所(IEX)を通じたインドからの電力の購入を検討している。インドの電力を購入したほうが圧倒的に割安であることが背景にある。隣国ではネパールとブータンがインド・エネルギー取引所を通じて電力を購入しているが、バングラデシュは取引所経由ではなく、契約に基づいた売買となっている。バングラデシュ政府が調達する電力のうち、特に高額なのは国内の民間事業者が軽油を燃料に供給する電力。インドから購入する場合、1キロワット時当たり 5.8 タカ(約 8.6 円)だが、バングラデシュ国内で調達する場合、同 52.8 タカと9倍余り高い。インド政府高官によると、バングラデシュ政府は国内の民間事業者から電力を購入する際、高い補助金を支払っており、これを圧縮したい考えのようだ。

## ◎オーストラリア

### 1. 物流ブランドズ、パレット不足拡大警告

オーストラリアの輸送用パレット大手ブランドズは、国際的なパレット不足は和らいでおらず、ロシアのウクライナ侵攻のためサプライチェーン(調達・供給網)に新たな圧力がかかっていると警告した。ブランドズは 60 カ国で3億 4,500 万個のパレットやクレート等を運用している。チップチェース最高経営責任者(CEO)は、インフレ圧力が加速しパレットに使われる木材の価格急騰につながっていると述べた。パレット価格は既に記録的な水準に高騰しているが、不足が解消する兆候はない。同社はコスト増加分を補うため価格を引き上げている。この影響

を考慮し、2021/22年度の業績見通しは、売上高がこれまでの予想の6～8%増から8～9%増に、営業利益を同3～5%から6～7%に、それぞれ上方修正した。本年度第3四半期までの売上高は、前年同期比7%増の40億6,000万米ドル(約5,219億円)となっている。特に北米は大幅な値上げを反映し、売り上げ個数が2%減ったものの売上高は11%増となった。

## 2. 住宅賃料、15年以來最大の伸び 3月期で4.7%上昇

オーストラリアの不動産情報会社REAグループが運営する不動産情報サイト「realestate.com.au」のデータをまとめた報告書によれば、3月までの1年間でオーストラリアの住宅賃料は4.7%上昇し、伸び幅は2015年以來で最大となった。3月の賃貸物件掲載数は2003年以來の低水準に落ち込んでおり、10年平均を25%下回った。REAは、投資家向け融資が厳格化したことに加え、新型コロナウイルス流行で投資家が大きく減ったことが背景にあると説明している。シドニーのある日系不動産エージェントによると、チャッツウッドやセントレナーズ、リンドフィールドなどの日本人駐在員が集まる居住区では、集合住宅は供給がひっ迫しており、「一軒家は供給物件が一件もないことも珍しくない」という。福祉団体アングリケア(Anglicare)が3月時点で掲載されていた賃貸住宅4万5,992件を対象に行った調査によると、最低賃金で働く労働者に手の届く物件は、このうち約2%に当たる712件のみだった。アングリケアのチェンバース代表は、「都市部か地方かにかかわらず、居住コストがこれほど高価になったことはない」と述べた。総選挙を控え生活費に関心が集まっているが、住宅のアフォードビリティ(取得可能性)悪化も喫緊の課題だとし、与野党に対策の必要性を訴えた。同調査によると、老齢年金受給者に手が届く賃貸住宅は1%の312件、障害者手当受給者はわずか52件のみ。また、失業給付金「ジョブシーカー」や若者の失業者対象の社会給付制度「ユース・アローワンス」の受給者の場合、シェアハウス内の一室の貸借しかできないという。非営利団体オーストラリア社会サービス委員会(ACOSS)のゴルディー委員長も、貧困やホームレスに陥る失職者が増えるとし、次期政権は抜本的な改革を行うべきだと訴えた。

以上